

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)(案)

令和2年3月2日

小山市長 大久保 寿夫

提案全体のタイトル	豊かな水と緑と大地を守り、誰もが便利で安心な生活を実現できる SDGs未来都市おやまの創造
提案者	栃木県 小山市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

（地理的条件）

本市は栃木県南部に位置し、東京圏から北に約 60 km、県都宇都宮市からは南に約 30 kmの距離にある。市域の東側は茨城県に接しており、隣接市町は東に真岡市・茨城県結城市・茨城県筑西市、南に野木町・茨城県古河市、西に栃木市、北は下野市に接している。

地形は、関東平野のほぼ中央でほとんど起伏がなく、市中央部には思川が、東部に鬼怒川が、西部に巴波川が流れている。市の中心である小山駅は県南の玄関口として JR 宇都宮線、水戸線、両毛線により交通結節点となっているとともに、JR 東北新幹線停車駅であることから首都圏への交通アクセス利便性に優れている。人口密度の高いエリアの多くが公共交通の利用圏域に含まれており、鉄道とバスを合わせた人口カバー率は 95%と身近に公共交通が利用できる環境が整っている。

（人口動態）

都心へのアクセスが良く、近隣市町や都心への通勤通学が可能であり、首都圏に比べ住まいを求めやすいこともあり、転入が転出を上回る社会増が継続しており、人口は一貫して増加基調である。将来的には人口減少が見込まれるものの、推計では、他都市と比較して緩やかな減少傾向となっている。また、全国的に人口減少と市街地の拡散に起因する人口密度の低下が生じている中、計画的な市街地整備により市街化区域内の人口密度は年々増加しており、市街地区域を中心にコンパクトな市街地が形成されている。また、特徴として、美しい田園に囲まれたまとまりのある市街地を形成しており、市街化区域においては、土地区画整理事業などによる都市基盤の整った安全・快適な住宅地開発とともに、小山駅や間々田駅周辺等においては、高齢者等に配慮したバリアフリー化の整備も進んでいる。城山町三丁目第一地区再開発事業や城山町二丁目第一地区第一種市街地再開発事業など、小山駅周辺には高層住宅も立地し、街なか居住による定住人口の増加や、地域特性を活かした美しい都市景観の形成に取り組んでいる。

（産業構造）

本市は、我が国有数の首都圏に向けた農畜産物の生産地であるとともに、県内人口第 2位の都市として、JR小山駅周辺や幹線道路沿道の商業地、日本や世界で発展する企業

が集積する工業団地が立地するなど、農業・工業・商業の調和のとれた産業都市となっている。立地利便性や広域交通網でのアクセスの良さなどを背景に工業団地は市内に10か所整備され、北関東でも有数の工業都市として発展し、市の経済活力を支えている。

地域資源)

本市は平成 24(2012)年に世界のラムサール条約湿地に登録された多様な動植物が生息する自然豊かな渡良瀬遊水地や、国のため池百選に選定された羽川大沼のほか、周辺部には農地や平地林が広がる「水と緑と大地」の豊かな自然環境と、美しい田園景観を有しており、多様な都市機能が集積した市街地を集落地・農地が取り囲む、都市と田園の調和のとれたまちである。地球温暖化防止などに向けて平成 20(2008)年に「環境都市宣言」を行うなど、地球環境対策を見据えた循環型社会づくりや思川桜による桜堤整備、そして、環境にやさしい農業を推進しているとともに、渡良瀬遊水地・思川などの豊かな自然環境を保全しつつ、多くの人々を本市に呼び込む自然とふれあう憩いの場・観察・体験・教育の場として活用し、地域の活性化を図っている。

また、寺野東遺跡や摩利支天塚古墳・琵琶塚古墳、鎌倉・室町時代下野国の守護を務めた小山氏の居城祇園城跡等7か所の国指定史跡や日光街道、小山御殿、思川の舟運、寺社など多くの歴史的・文化的財産を有する。

さらに、平成 22(2010)年にユネスコ無形文化遺産に登録された「本場結城紬」を始め、下野しぼり、間々田紐等の古くから続く伝統技術が次代に継承されている。

(その他)

本市では、平成 28(2016)年に県南地域の中核病院となる新小山市民病院が開院するとともに、健康づくりから介護に至るまで包括的に支援できる拠点施設を備えた健康医療介護総合支援センターが整備された。また、平成 4(1992)年に「健康都市おやま宣言」を行っており、ふれあい健康センターやいきいきふれあいセンターの設置など、健康づくり・福祉施設の整備も進められている。平成 25(2013)年に日本経済新聞社が行った『全国市区「高齢化対応度」調査』では、本市が「医療・介護」「生活支援・予防」「高齢者の社会参加」の3分野における総合評価で日本一になった。今後も、少子高齢化が進むなかで、子育て支援や高齢者福祉の充実とともに、市民が安心して元気に暮らせる健康都市おやまを推進していく。また、本市には、白鷗大学、関東職業能力開発大学校、小山工業高等専門学校などが立地しており、教育環境の充実や教育機関との連携が期待されている。

(今後取り組む課題)

① 少子高齢化社会・人口減少社会への適応

- ・女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが活躍できる社会づくりとともに、若い世代が安心して子どもを生み育てることができる就労・結婚・子育て教育環境づくり
- ・高齢者が、住み慣れた地域において、健康でいきいきと暮らせる地域包括ケアシステムの構築。

② 安全・安心への意識の高まりと、質の高い生活基盤の形成

- ・災害に強く安全で安心して快適に暮らせる質の高い生活基盤の整備
- ・コンパクト・プラス・ネットワークの形成
- ・公共交通を活用したネットワークづくり
- ・防災、防犯のコミュニティづくり

③ 経済情勢と産業構造の変化・グローバル化の進展

- ・新たな産業や安定した雇用の創出
- ・グローバル化に対応した地域産業の高い競争力の創出。
- ・ワークライフバランスや働き方改革、多様な働き方の推進と女性、高齢者、障がい者、外国人の活躍の場の創出。

④ 環境問題への対応と持続可能な社会の構築

- ・渡良瀬遊水地をはじめとする自然環境の保全及び再生
- ・省資源化や省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入促進。
- ・低炭素社会システムの転換と持続可能な循環型社会の構築

⑤ Society5.0の実現に向けた高度情報ネットワーク社会の進展

- ・高度情報ネットワークを都市の交通や物流、防災、エネルギー、医療・介護、産業、観光等のマネジメントに生かした「スマートシティ」の取り組み。

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

小山市のまちづくりを進めるにあたり、第 7 次小山市総合計画、策定中の第 8 次小山市総合計画に基づき、次代に向け、これまでの蓄積を生かしながら時代やニーズに適応した新しい視点や考え方に立った取り組みが必要となる。

本市は、東京から 40 分という立地利便性を有するとともに、都会にはない豊かな自然や歴史・文化等生かすべき財産を大切にしつつ、課題を踏まえ、目指すべき未来都市の実現に向け「未来へつながるひと創り」「未来へつながるまち創り」「未来へつながる暮らし創り」を柱に、小山市の総合力で、地方創生に資する持続可能な魅力あふれる「未来へつながる小山」を実現する。

1 経済の側面

環境にやさしい農業の推進、農福連携事業の促進、市内への企業誘致や観光地化を推進し、新たな産業と雇用の創出、ワークライフバランス、活力ある社会形成により持続可能な産業を創出するまち。

2 社会の側面

スポーツ、食育、医療等による健康づくり、子育て環境の充実、コンパクトシティの形成、公共交通網の整備により、安全で安心して住み続けられ、誰もが生涯にわたり活躍できる健康長寿100歳のまち。

3 環境の側面

「水と緑と大地」の豊かな自然環境を守り、育み再生させる取組を通じ、環境と共生した循環型社会を形成し低炭素社会への転換することにより、地域への愛着を育み、住み続けたいと思えるまち。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 2 2.4  15 15.4	指標: 環境保全に取り組んでいる農家の割合(農林業センサス)	
	(2015年2月): 35.8%	2030年: 向上を目指す
 8 8.9	指標: 観光客入込客数	
	(2019年度): 338万人	2030年: 増加を目指す
 9 8.9	指標: 工業団地における従業員数(工業統計)	
	(2020年2月): 17,900人	2030年: 増加を目指す
 8 8.9	指標: インバウンドに関する指標(外国人宿泊者数)	
	(2018年1~12月): 7,096人	2025年: 10,000人

農業については、「水と緑と大地」の豊かな自然環境と、高い技術を持った農家のおかげで、東京圏の食料供給基地としてその役割を果たしてきたが、農業従事者の高齢化や後継者不足などの問題に直面していることから、6次産業化を推進するとともに、もうかる農業・魅力ある農業を目指し、併せて、環境保全型農業の推進により、高付加価値、ブランド化を図る。

また、工業については、立地優位性、交通利便性を最大限に活かし、工業団地を造成していくことで更なる企業誘致を推進し、新たな力となる若い世代に対する雇用機会の創出や、人材育成をはじめ、そのための企業支援を行う。

さらに、観光分野では来訪者を呼び込むためエコミュージアムの整備をはじめ、歴史・文化・伝統・スポーツ等様々なメニューを活かし磨きをかけ観光地化を推進することで、特に外国人をターゲットとする誘客を図り、持続可能な産業と雇用を創出する。

(社会)			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 3 すべての人に 健康と福祉を	3	指標: 健康であるとの実感度	
	3b	現在 新規	2030年: 向上を目指す
 11 住み続けられる まちづくりを	11	指標: 住みやすいと感じる人の割合	
	11.2	現在(2019年度) 84.0%	2030年: 90%
 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	17	指標: 連携協定の数	
	17.17	現在(2020年2月): 12協定	2030年: 20協定

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えに基づき、都市機能や居住の適正な誘導を図り、移住・定住・関係人口の創出・拡大を目指し、公共交通サービスと連動した、住みやすい・住みたくなる街なか整備を図る。

また、安心して出産・子育てができる環境整備等により女性が活躍できる社会、健康、美容に効果があることが報告された「はとむぎ」の活用、普及による「健康長寿はとむぎ100歳プロジェクト」の推進や、生涯活躍できる体力向上と健康増進のため「市民ひとり1スポーツ」の推進等により、介護の必要のない健康的なシニアが増え、高齢者が活躍できる社会、農福連携の取組により障がい者が活躍できる社会、多文化共生の推進により外国人が活躍できる社会を形成し、誰もが安全で安心して住み続けられるまちづくりを目指す。

(環境)			
ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7	指標: コミュニティバス利用者数	
	7.3?	現在(2018年度): 713,403人	2040年: 2,100,000人
 11 住み続けられる まちづくりを	11		
	11.2		
 12 つくる責任 つかう責任	7	指標: 温室効果ガス排出量	
	7.a	現在(2012年度): 1,463千t-CO ₂	2030年: 10%以上の削減
 13 気候変動に 具体的な対策を	13	指標: 環境保全活動への参加者数	
	13.2	現在(2019年度): 2,300人	2030年: 4,100人
	 15 陸の豊かさも 守ろう	15.4	

すべての市民がごみの排出抑制に自発的に取り組み、ゴミの減量化・資源化の促進を図ることで循環型社会を形成し、エネルギーの適正使用と新エネルギーの活用により、温室効果ガスの排出抑制を図り、環境負荷の低減を図る。

また、ラムサール条約湿地登録渡良瀬遊水地をはじめ、水田、平地林は、多くの生物が命をはぐむ貴重な生息環境であり、特に、国の天然記念物にも指定されているコウノトリが定着する渡良瀬遊水での採餌環境を整備や、その他の貴重な生物生息環境を守り再生させるため、環境保全活動を継続し、豊かな「水と緑と大地」を次世代に引き継ぐため、環境教育を展開し、市民の環境保全意識の向上を図る。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

経済の側面

【新たな産業の創出、ワークライフバランス、活力ある社会形成】

① 工業団地造成・企業誘致

	9	指標: 企業誘致件数	
	9.5	現在(2020) 18 件	2030 年: 30 件

持続的・発展的な工業発展を目指し、交通利便性、立地優位性を活かした新たな工業団地の整備を戦略的に推進し、本社機能移転など、戦略的企業誘致を進めることで、雇用機会を創出し、移住・定住人口増に寄与する。

② 環境保全型農業の推進

	15	指標: ふゆみずたんぼ米収穫量	
	15.1	現在(2019 年): 25.5t	2024 年: 30t

環境や生物多様性に配慮した、人と環境にやさしい農業を創造し、安全安心で良質な食料の持続的な生産を進め、様々な生物が生育できる農村環境を整備する。

③ 6次産業化の推進

	9	指標: おやまブランド全国発信数	
	9b	現在(2019 年): 18 回	2024 年: 25 回

本市の豊かな農畜産物を活用し、生産者が生産だけにとどまらず、収益力向上、農産物の付加価値向上のため、加工・流通・販売を行う「6次産業化」の取り組みを推進し、本市の農業の振興および農産物のPR等につなげ、農業の持続と農家の所得向上を目指す。

④農福連携の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 10, 10.2	指標: 本事業に携わる障がい者、高齢者の割合	
	現在(2019年): 新規	2021年: 増加を目指す

障がいを持つ方や高齢者の農業への参画を促進、新たな就業機会を創出するとともに、農家の労働力不足を解消する。

⑤観光地化、農泊、民泊の推進

 11 11.4	指標: 渡良瀬遊水地周辺地区来訪者数	
	2019年: 20,000人	2024年: 30,000人

本市のラムサール条約湿地に登録されている渡良瀬遊水地やユネスコ無形文化財に登録されている本場結城紬をはじめとする豊かな自然・歴史及び地域資源等を活用し、教育旅行を対象とする農家民泊と、個人旅行を対象とする古民家ホテルの両輪によるグリーン・ツーリズムやスポーツ・ツーリズムを展開し、インバウンドを含めた多様な旅行者を呼び込み、交流人口・関係人口を増加させることで、農村の所得向上と農村地域の活性化を目指す。

⑥インバウンドの推進

 8 8.9	指標: インバウンドに関する指標(外国人宿泊者数)	
	現在(2018年1~12月): 7,096人	2025年: 10,000人

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた小山市インバウンド3か年計画、海外からの教育旅行誘致などによりインバウンド事業を推進することとしており、季節に合った小山市で提供できる体験や、ニーズに合わせた学校交流など、小山市オリジナルの受入を実施し、時代に合わせた持続可能な観光産業を推進する。

社会の側面

【安全で安心して誰もが住み続けられる街なかの整備と誰もが活躍できる健康長寿100歳のまち】

①移住・定住・関係人口の創出拡大に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11 11.1	指標：社会動態	
	現在(2019年)： 375人	2021年： 社会増の継続

新幹線駅を軸とした移住・定住促進のためのプロモーションを効率的かつ効果的に展開、Uターン、Jターン、Iターンが期待できる若年層(20代)、ファミリー形成層(30代前後)、子育てファミリー層(30～40代)のニーズに応えられるよう環境を整えるとともに、新たなライフスタイルである「都会と田舎の2つの生活」に地域居住へも対応し、関係人口の増加を目指す。

②コンパクトシティの実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11 11.3	指標：まちなかの居住人口の増加(小山駅周辺)	
	現在(2015年)： 52人/ha	2025年： 55人/ha

移住・定住・関係人口の創出・拡大を目指し、中心市街地であり、交通結節点でもある駅周辺における生活空間の充実と、求心力を高める都市機能を誘導するとともに、各地域の拠点となる場所において、日常生活を快適に過ごせるよう、都市機能の集積・維持を図り、公共交通サービスと連動した、住みやすい・住みたくなる街なか整備を図る。

③公共交通ネットワークの充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11 11.2	指標：コミュニティバス利用者数	
	現在(2018年度)： 713,403人	2040年： 2,100,000人

小山駅を中心とした鉄道網、バス交通網の整備により、多方面にアクセスしやすい環境を充実させ、一層利用しやすい交通環境を形成し、高齢者や子育て世代、障がい者など誰もが快適に移動できる交通環境を形成する。

④健康長寿 100 歳のまち推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3, 3d	指標:健康であるとの実感度	
	現在(2016年): 3.32	2021年: 3.5

さまざまな健康レベルの人々すべてが健やかに、安心して暮らせるよう、健康づくり・保健・医療・介護等の環境整備に向けた取組を総合的に推進し、健康の増進や生活習慣病予防、介護予防を促進し、健康寿命の延伸、生活の質の向上、すべての人の健康増進を促す。

⑤スポーツ立市によるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3, 3.9	指標:スポーツ出前講座の参加者数	
	現在(2018年): 2,300人	2023年: 2,900人

子どもから高齢者まで、市民の誰もがライフステージに応じて、スポーツ活動を通じた生きがいや健康づくり、体力づくりなどの目的を達成するために、気軽にスポーツを楽しめる環境の整備を行う。

⑥女性、高齢者、障がい者、外国人等が活躍できるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 5 5.b  8 8.5  10 10.2	指標:従業員の女性の占める割合	
	現在(2016年6月): 42.2%	2030年: 49.5%

先進技術の積極的な活用により、性別や年齢、国籍、社会的地位、障がいの有無、性自認、価値観等を問わず、本人の意欲に応じて働き、社会に参画・貢献することができるなど、「共生」と「自立」による真に誰一人も取り残さない、誰もが心豊かに暮し、活躍できるまちづくりを推進する。

環境の側面

【環境と共生した循環型社会の形成と低炭素社会への転換】

① 省資源化・省エネルギー、低炭素・循環型社会の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 12, 12.5	指標: 一人一日あたりのゴミ排出量		
	現在(2013年): 917g	2021年: 870g	

地球温暖化防止を目指し、温室効果ガスの排出を抑制するため、再生可能エネルギーの導入や、電気自動車やハイブリット自動車、省エネ家電への切り替えについて推進していく。また、焼却処分されるごみを減量し、資源として再利用できるよう、バイオマス燃料の利活用を促進し、低炭素・循環型社会の構築を図る。

② 渡良瀬遊水地の湿地をはじめとする自然環境保全・再生

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 6 6.6	指標: 環境保全活動への参加者数		
	現在(2019年3月): 2,900人	2021年: 3,200人	
 15, 15.5			

水田、平地林、遊水地は、それぞれ独特の景観を形成しているだけでなく、多くの生物が命をはぐくむ貴重な生息環境となっている。特に、国の特別天然記念物にも指定されているコウノトリが定住するラムサール条約湿地登録された渡良瀬遊水地の自然豊かな環境を次世代へつなげるために、外来種の除去活動等、湿地の保全・再生活動を推進し、生物多様性に富んだ豊かな自然環境を発信する。

(2) 情報発信

(域内向け)

本市はこれまで SDGs の実現に向けた事業・施策に取り組んできており、各分野で、市民や団体等と連携した事業展開をしてきた。

一方で、各種事業・施策と SDGs の関連付けや、SDGs そのものの周知不足は否めないことから、「SDGs の理念・目標」、「市の SDGs の取組」等を市内企業、学校、団体や市民個人に対し発信し、関心を持ってもらうことで、小山市 SDGs のパートナー、インフルエンサーを増やしていく。

また、SDGs のロゴマークを積極的に活用し、視覚的にもわかりやすい発信をしていく。

(域外向け (国内))

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを通じ、取組みを発信していく。

連携協定締結先や小山地区定住自立圏構想構成市町(下野市・結城市・野木町)、関東どまんなかサミット会議構成市町(古河市・栃木市・加須市・野木町・板倉町)等との連携を積極的に活用し、情報発信、普及を図る。

ふるさと納税募集の案内等で、SDGs の取組を発信していく。

未来都市に採択されている先進自治体とも連携し全国発信をしていく。

(海外向け)

SDGs の取組みについて、発信する際に多言語化することで、市内外問わず外国人に向けて情報発信する

交流のあるケアンズ市(オーストラリア)、本溪市(中国)、紹興市(中国)との連携の枠組みの中で、本市の SDGs の取組みを発信していく。

シンガポール派遣職員のネットワークを活用し、取組みを発信していく。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

小山市は、日経グローバルの 2018 年「全国サステナブル度・SDGs 先進度調査」において、815 市区中総合ランキング 11 位という高い評価を得ることができたが、多くの自治体が抱える地域産業の課題に、いち早く対応してきた多くの施策・事業が SDGs の理念に沿った取組であったものと考えている。本提案についても「コンパクトシティ」「自然環境を守る・再生する」「新たな産業、雇用を生み出す基盤を整備する」といった、多くの自治体が抱える課題であることから、その成果については関心が高いものと考えられ、全国への汎用性は高いものと考えられる。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

小山市の自治体SDGsモデル事業は、連携協定締結先を核とした多様なステークホルダーとの連携したシステムを構築し、共に、Society5.0 を課題解決のキーワードとした研究を通じ、課題解決、取組の深化を進めるもので、どこの地域にもある、人、企業、学校、団体等の人的資源を活用したまちづくりであることから、全国への汎用性は高いものと考えられる。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画

令和7年度を目標年次とし、市政運営の総合的かつ基本的な指針を定める総合計画において、SDGsの各事業との関連性を明記し、取り組みを推進していくこととしている。

(2021年3月改訂改定予定)

2. まち・ひと・しごと創生総合戦略

まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂にあたりSDGsの趣旨を踏まえ、施策の充実を図り、持続可能な社会の実現に貢献することを目指す。(2020年3月改訂)

3. その他個別計画書

●「農泊推進3か年計画」

本市の観光資源を活かし、農泊によるインバウンドを含めた観光客の誘客を図り、農村地域の活性化並びに農家の所得向上を目指す。

●「工業振興基本計画」

工業振興関連部門において効果的な施策の展開を図るための計画で、2016年度から2025年度までの10年の計画で、計画策定から5年後に中間見直しを行うことから、2021年3月改訂を予定しているが、改訂時には基本施策にSDGsを位置付けていくことを想定している。

●「空家民泊推進3か年計画」

SDGの趣旨を踏まえ、空家等の実態に応じ、その有効活用方策として民泊施設としての利活用推進を図る。(計画期間:2019年4月～2021年3月)

●「第2次健康都市おやまプラン21」

健康日本21の基本的な考え方を基に、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を総合的に推進するとともに、改定にあたってSDGsの趣旨も踏まえ、健康都市おやまの実現を目指す。(計画実施期間2013年度～2022年度、2023年度改訂)

●「環境基本計画」

地球温暖化防止対策及び気候変動適応策を盛り込んだ計画へと改訂し、水と緑と大地のゆたかさを次代に引き継ぐとともに、快適な市民生活を将来にわたって持続することが可能な社会を目指す。(2021年改訂予定)

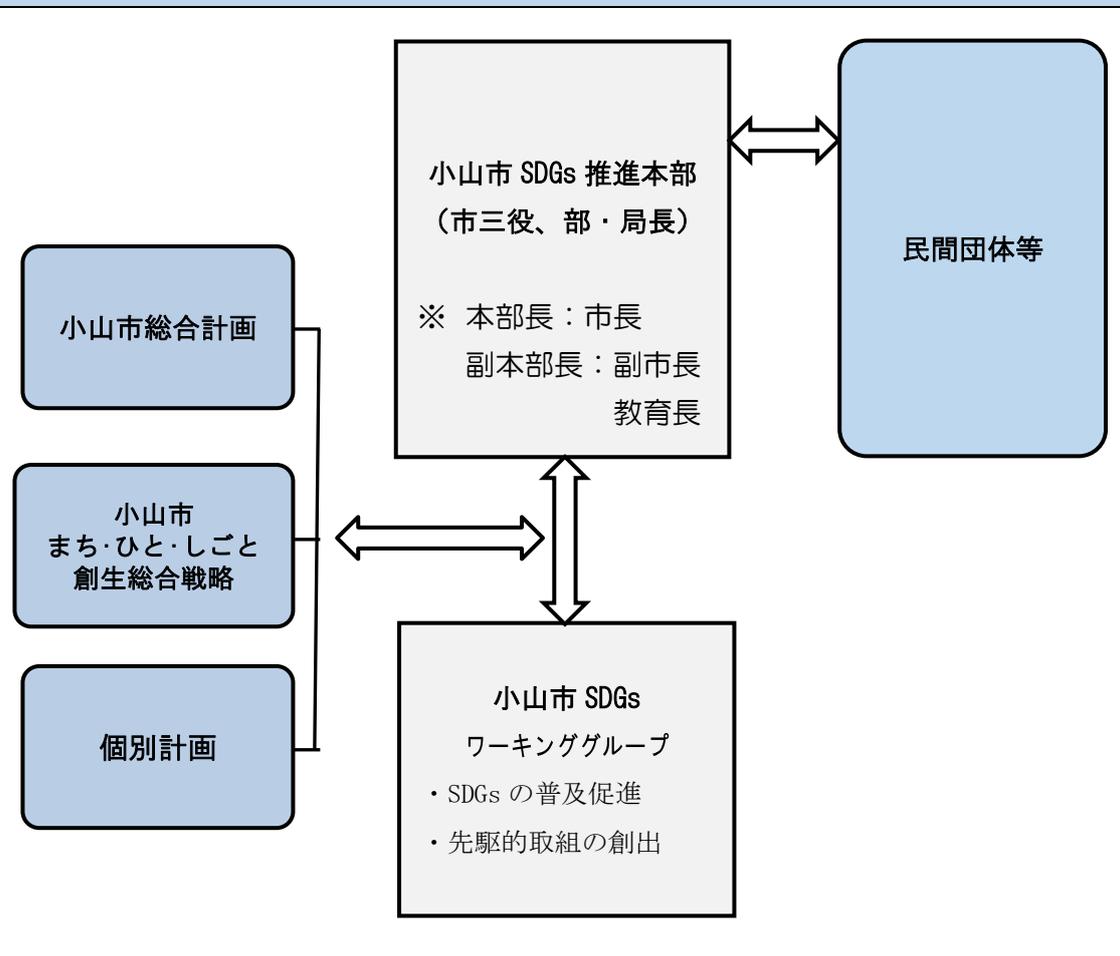
●「渡良瀬遊水地観光地化推進 5 力年計画」

SDGsの趣旨を踏まえ、「渡良瀬遊水地「賢明な活用」3本柱」の推進を図りつつ、おもてなし環境の向上による観光客の受入を促進することで、渡良瀬遊水地及び周辺地域の振興と持続可能なまちづくりを図る。

●「生物多様性おやま行動計画」

国の「生物多様性国家戦略(2012-2020)」及び県の「生物多様性とちぎ戦略」との整合性を図りつつ、SDGsの趣旨を踏まえた具体施策に取り組むこととしている。

(2) 行政体内部の執行体制



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

● 市民、企業、地域コミュニティとの連携

市が今後策定する SDGs 推進計画【仮称】を基に、懇談会やアンケート等を実施し、様々な立場からの意見を集め、対話を重ねることで、市民参加による未来像を作り上げる。

●包括連携協定締結先との連携

協定を締結した企業等とSDGsに係る取組みについても課題を共有し、協定締結先が有する知識、経験、ネットワークを活かし、持続可能なまちづくりを推進する。

併せて、【仮称】小山市SDGsプラットフォームを形成し、SDGsの裾野を広げる。

2. 国内の自治体

栃木県及び定住自立圏構成市町(下野市・結城市・野木町)、関東どまんなかサミット会議構成市町(古河市・栃木市・加須市・野木町・板倉町)と相互協力を図り、SDGsに係る経済、社会、環境課各分野において統合的な取組みを図る。

3. 海外の主体

●交流のあるケアンズ市(オーストラリア)、本溪市(中国)、紹興市(中国)との連携

本市のSDGsの取組みを発信することで、国際的な事業展開、波及効果が期待できる。

●シンガポール派遣職員との連携

派遣職員のネットワークを活用し、取組みを発信することで、シンガポールのみならずアジア圏への事業展開、波及効果が期待できる。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「小山市SDGsプラットフォーム」に登録した地元企業・学校・団体等を、市のホームページ等で公開し、登録した企業・学校・団体等がSDGsの推進に寄与していることをPRする。

登録を希望する企業・学校・団体等が増えることで、自治体SDGsの推進が加速する。

特にSDGsの推進に効果的な取組みに市の認証を付与することで、投資等の促進に寄与する。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

豊かな水と緑と大地を守り、誰もが便利で安心な生活を実感できる
SDGs 未来都市おやまの創造

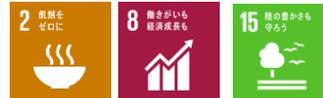
(課題・目標設定)

【新たな産業の創出、ワークライフバランス、活力ある社会形成】

ゴール2、ターゲット 2.4

ゴール8、ターゲット 8.9

ゴール15、ターゲット 15.1、15.8



【安全で安心して誰もが住み続けられる街なかの整備と誰もが活躍できる健康長寿100歳のまち】

ゴール3、ターゲット3.d

ゴール11、ターゲット 11.2

ゴール17、ターゲット 17.17



【環境と共生した循環型社会の形成と低炭素社会への転換】

ゴール2、ターゲット 2.4

ゴール7、ターゲット 7.2

ゴール13、ターゲット 13.2

ゴール15、ターゲット 15.1



(取組概要)※150文字

小山市の課題である①新たな産業の創出、ワークライフバランス、活力ある社会形成②安全で安心して誰もが住み続けられる街なかの整備と誰もが活躍できる健康長寿100歳のまち③環境と共生した循環型社会の形成と低炭素社会への転換に対し、自治体と、連携協定締結先を核とした多様なステークホルダーが連携したシステムを構築し、Society5.0を課題解決のキーワードとした研究を通じ、課題解決、取組の深化を進める。

(2) 三側面の取組

経済面の取組

【新たな産業の創出、ワークライフバランス、活力ある社会形成】

① 工業団地造成・企業誘致

	9	指標: 企業誘致件数	
	9.5	現在(2020) 18件	2030年: 30件

● 新規工業団地開発推進事業

小山東部第二工業団地、テクノパーク小山南部分譲後の企業立地の受け皿として、これらに続く新たな工業団地の開発を進める。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 101,400千円

● 企業立地雇用促進奨励金交付事業

市内の工業用地における工場等の新設及び増設を行うことで、新規雇用者等を雇用した者に対し、奨励金を交付する。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 5,000千円

② 環境保全型農業の推進

	15	指標: ふゆみずたんぼ米収穫量	
	15.1	現在(2019年): 514kg	2024年: 800kg

● ふゆみずたんぼ実験田事業

環境や生物多様性に配慮した、人と環境にやさしい農業を創造し、安全安心で良質な食料の持続的な生産を進め、活気ある農村環境の実現を目指すため、冬期に湛水し雑草の繁茂を抑えることで「無農薬・無化学肥料」で生産する「ふゆみずたんぼ実験田」を実施しながら、様々な生物が生育できる農村環境を整備し、生物多様性に対応した農業を目指す。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 69,000千円

③ 6次産業化の推進

	9	指標: 農商工連携化取組事例数	
	9b	現在(2019年): 25件	2024年: 50件

● 6次産業化の推進事業

本市の豊かな農畜産物を活用し、生産者が生産だけにとどまらず、収益力向上、農産物の付加価値向上のため、加工・流通・販売を行う「6次産業化」の取り組みを推進する。農業者・商工業者等から提案された新商品、新サービスの創出プロジェクトを認定し、ブランド化を図ることにより、本市の農業の振興および農産物のPR等につなげ、農業の持続と農家の所得向上を目指す。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:15,000千円

④農福連携の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 10, 10.2	指標:福祉団体の農業関連事業の受託件数		
	現在(2019年): 新規	2021年: 2件	

●農福連携事業

障がい者や高齢者が、環境にやさしい農業によって作られた農産物等を、加工・販売することで1次産業と2次産業の連携を創り、付加価値の高い加工製品を販売することで障がい者高齢者の給与・工賃の向上及び活性化を図る。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:6,804千円

⑤観光地化、農泊、民泊の推進

 11 11.4	指標:渡良瀬遊水地周辺地区来訪者数		
	現在(2019年): 22,000人	2024年: 30,000人	

●農泊推進事業

本市のラムサール条約湿地に登録されている渡良瀬遊水地やユネスコ無形文化財に登録されている本場結城紬をはじめとする豊かな自然・歴史及び地域資源等を活用し、教育旅行を対象とする農家民泊と、個人旅行を対象とする古民家ホテルの両輪によるグリーン・ツーリズムを展開し、インバウンドを含めた多様な旅行者を呼び込み、交流人口・関係人口を増加させることで、農村の所得向上と農村地域の活性化を目指す。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:3,000千円

●空家民泊推進事業

空家民泊推進 3 年計画に位置付けた、民泊創業の初期費用を助成する住宅宿泊事業支援補助金、空き家・空き室所有者向け民泊セミナー開催等の民泊支援事業を実施する。
(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 17.760 千円

⑥インバウンドの推進

	8	指標: インバウンドに関する指標(外国人宿泊者数)	
	8.9	現在(2018 年 1～12 月): 7,096 人	2025 年: 10,000 人

●2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた小山市インバウンド3か年計画海外からの教育旅行誘致などによりインバウンド事業を推進することとしており、季節に合った小山市で提供できる体験や、ニーズに合わせた学校交流など、小山市オリジナルの受入を実施し、時代に合わせた持続可能な観光産業を推進する。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 19000 千円

社会面の取組

【安全で安心して誰もが住み続けられる街なかの整備と誰もが活躍できる健康長寿100歳のまち】

①移住・定住・関係人口の創出拡大に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
	11	指標: 空き家の解消件数	
	11.1	現在(2019 年 2 月): 51 戸	2021 年: 300 戸

●ニ地域居住推進事業

新たなライフスタイルである「都会と田舎の2つの生活」を希望する方が年々増えていることに着目し、当市の「都心まで約 40 分」という強みを活かし、空き家を活用したニ地域居住を推進し、更には当市のまちづくりに参画してもらうなど、関係人口の増加を目指す。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 123,650 千円

②コンパクトシティの実現			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
	11	指標： まちなかの居住人口の増加(小山駅周辺)	
	11.3	(2015年):52人/ha	2025年:55人/ha
<p>●城山町二丁目第一地区市街地再開発事業</p> <p>低未利用地の多い当地区の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、中心市街地の活性化目的として、民間活力による街なか居住推進に寄与する再開発事業により、中心市街地に定住人口を呼び戻し、併せて魅力や賑わいの創出を図る。</p> <p>(事業費)</p> <p>3年間(2020～2022年)総額:3,160,000千円(国費:331,400千円・市費:331,400千円)</p> <p>●駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業</p> <p>小山駅に隣接した旧駅前広場に、立地利便性を最大限に活用し、人と企業を呼び込む施策の推進するため、民間活力を導入し、良好な街並み形成や良質な都市型住宅の供給促進を図る。</p> <p>(事業費)</p> <p>3年間(2020～2022年)総額:1,100,000千円(国費:115,800千円・市費:115,800千円)</p>			
②公共交通ネットワークの充実			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
	11	指標： コミュニティバス利用者数	
	11.2	現在(2018年度): 713,403人	2040年: 2,100,000人
<p>●コミュニティバス事業</p> <p>市内では、小山駅、間々田駅を中心とした市街地に路線バスを13路線、郊外に予約型区域内運行のデマンドバスを5エリアで運行しており、ダイヤ改正や経路変更など利用環境のさらなる向上を図る。更に新規路線・運行本数の増加等によりアクセス利便性の強化を図る。</p> <p>(事業費)</p> <p>3年間(2020～2022年)総額:420,000千円</p> <p>●AIを活用する互助輸送構築事業</p> <p>道路運送法の許可を要しない、自治会等の住民が利用できる地域住民ボランティアド</p>			

ライバーの互助による輸送サービスであり、運営はAIを活用し予約・配車・運行案内システムを導入しサービス向上を図る。(地方創生推進交付金申請事業)

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:43,300千円

●MaaS等新技术活用等検討事業

スマホアプリ等により、地域住民や旅行者1人1人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、小山市に最適なMaaSを調査検討しサービス向上を図る。

(事業費)

1年間(2020年)総額:5,000千円

③健康長 100 歳のまち推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3, 3d	指標:健康であるとの実感度	
	現在(2016年): 3.32	2021年: 3.5

●健康長寿はとむぎ 100 歳プロジェクト

本市の特産品である「はとむぎ」には、肌のキメを良くする美肌効果があることは知られているが、実証試験を行ったところ、はとむぎ茶には生活習慣病を予防する効果もあることが示唆された。この「はとむぎ」を活用し、健康の増進や生活習慣病予防、介護予防を促進し、健康寿命の延伸、生活の質の向上、元気な高齢者増加を促す。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:27,950千円

③スポーツ立市によるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3, 3.9	指標:スポーツ合宿所年間宿泊者数	
	現在(2019年): 1,001人	2022年: 2,000人

●スポーツ施設の充実

ひとり1スポーツ推奨し、健康増進を図るとともに、スポーツを地域資源として活用し、交流人口の拡大を促進する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:598,287千円

⑥女性、高齢者、障がい者、外国人等が活躍できるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	指標:従業員の女性の占める割合	
5.b	現在(2016年6月):	2030年:
 8 働きがい、 経済成長	42.2%	49.5%
8.5		
 10 人や国の不平等 をなくそう		
10		
10.2		

先進技術の積極的な活用により、性別や年齢、国籍、社会的地位、障がいの有無、性自認、価値観等を問わず、本人の意欲に応じて働き、社会に参画・貢献することができるなど、「共生」と「自立」による真に誰一人も取り残さない、誰もが心豊かに暮し、活躍できるまちづくりを推進する。

環境面の取組

【環境と共生した循環型社会の形成と低炭素社会への転換】

①省資源化・省エネルギー、低炭素・循環型社会の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12 つくる責任 つかう責任	指標:一人一日あたりのゴミ排出量	
12.5	現在(2013年):	2021年:
	917g	870g

●菜の花・ヨシ・バイオマスエネルギー利活用事業

地球温暖化防止を目指し、温室効果ガスの排出を抑制するため、再生可能エネルギーの導入や、電気自動車やハイブリット自動車、省エネ家電への切替について推進していく中で、菜の花・ヨシを資源として再利用できるよう、バイオマス燃料の利活用を促進し、低炭素・循環型社会の構築を図る。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:598,287千円

④コウノトリの野生復帰活動の推進

⑤渡良瀬遊水地の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 6, 6.6	指標: 環境保全活動への参加者数		
	現在(2019年3月):	2,900人	2021年:
 15, 15.5	3,200人		

●渡良瀬遊水地観光地化推進事業

渡良瀬遊水地の情報発信をする。

渡良瀬遊水地拠点を活用し、エコツアーや環境学習プログラムを実施する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 45,000千円

●渡良瀬遊水地湿地保全事業

ラムサール条約湿地登録された渡良瀬遊水地の自然豊かな環境を次世代へつなげるために、外来種の除去活動等、湿地の保全活動を推進する。

また、生物多様性のシンボルであるコウノトリの自然繁殖を目指すことにより、生物多様性に富んだ豊かな湿地環境を発信する。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 20,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

～全ての人とモノがつながるために～

「Society 5.0」で新たな社会を生み出す官民連携事業

(取組概要)※150文字

持続可能な社会構築を推進するため、経済、社会、環境への働きかけを積極的に行う「主体」が必要となる。小山市では、現在12の企業、学校、金融機関等との連携協定を結んでいるが、地域の課題解決に向けて、市と協定締結先を核とした「住民・企業」など、多様なステークホルダーを「つなぎ」、「Society5.0」を課題解決のキーワードとした研究を通じ、様々な取組を進めるシステムとなる(仮称)「小山市SDGsプラットフォーム」を構築し、各課題解決の取組を相互に連携させ「共有化」することで相乗効果を高め、取組の深化を図る。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境保全型農業に取り組んでいる農家の割合	
現在(2015年度): 35.8%	2030年: 50%

小山市 SDGs プラットフォームの活動を通じ、経済面において環境保全型農業の推進や農産物のブランド化等を通じ、環境に配慮した農業が定着することで、環境面において湿地、水田、水辺の環境が保全・再生され、特に環境資源となる渡良瀬遊水地における、コウノトリをはじめとする生き物の生態系維持、希少動植物の増加が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 渡良瀬遊水地周辺地区来訪者数	
2019年: 20,000人	2024年: 30,000人

小山市 SDGs プラットフォームの活動を通じ、環境面において、地域の渡良瀬遊水地をはじめとする、自然環境の保全・再生活動や、省資源化、省エネルギー化の取組により、環境都市宣言都市にふさわしい取組みが浸透することで、自然環境を活用したエコツアー、民泊、農泊につながる観光地化が推進され、新たなビジネス、雇用の創出につながる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 社会動態	
現在(2019年): 375人	2022年: 社会増の維持

小山市 SDGs プラットフォームの活動を通じ、経済面においてブランド農産物の生産、6次産業化、農福連携の取組、インバウンドの推進等により、多種多様な働き方、各分野との関りが生まれ、社会面において、女性、高齢者、障がい者、外国人等の活躍の場が創出され、誰もが生きがいを持って活躍できる社会が実現できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 後期高齢者一人あたりの医療費

現在(2018年3月): 795,973円	2022年: 減額
--------------------------	--------------

小山市 SDGs プラットフォームの活動を通じ、社会面における地域のアクセス向上、移住・定住・関係人口の創出や、健康長寿 100 歳のまち推進、スポーツ立市の推進による健康なシニアの増加等により、働き手が増えることで、経済面において推進される一次産業の雇用、企業誘致の取組で創出される雇用に地域での働き手確保ができる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 環境保全活動参加者数

現在(2020年3月): 1,800人	2024年: 3,200人
------------------------	------------------

小山市 SDGs プラットフォームの活動を通じ、社会面において、公共ネットワークの充実により、車依存が低下することで低炭素社会が構築され、自然環境へのアクセスが容易になり、環境問題への関心が高まることで、環境面においては、市民、団体、企業等の環境保全・再生活動への参加促進や、省資源・省エネルギー意識が向上する。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 転入者のうち住み続けたいと思う人の割合

現在: 新規	2022年: 80%以上
-----------	-----------------

小山市 SDGs プラットフォームの活動を通じ、環境面において、低炭素・循環型社会を構築し、省資源化、省エネルギー化が推進されることで、社会面においてコンパクトシティの取組より進められる快適な居住空間の改善向上に繋がり、移住、定住、関係人口の増加に寄与する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

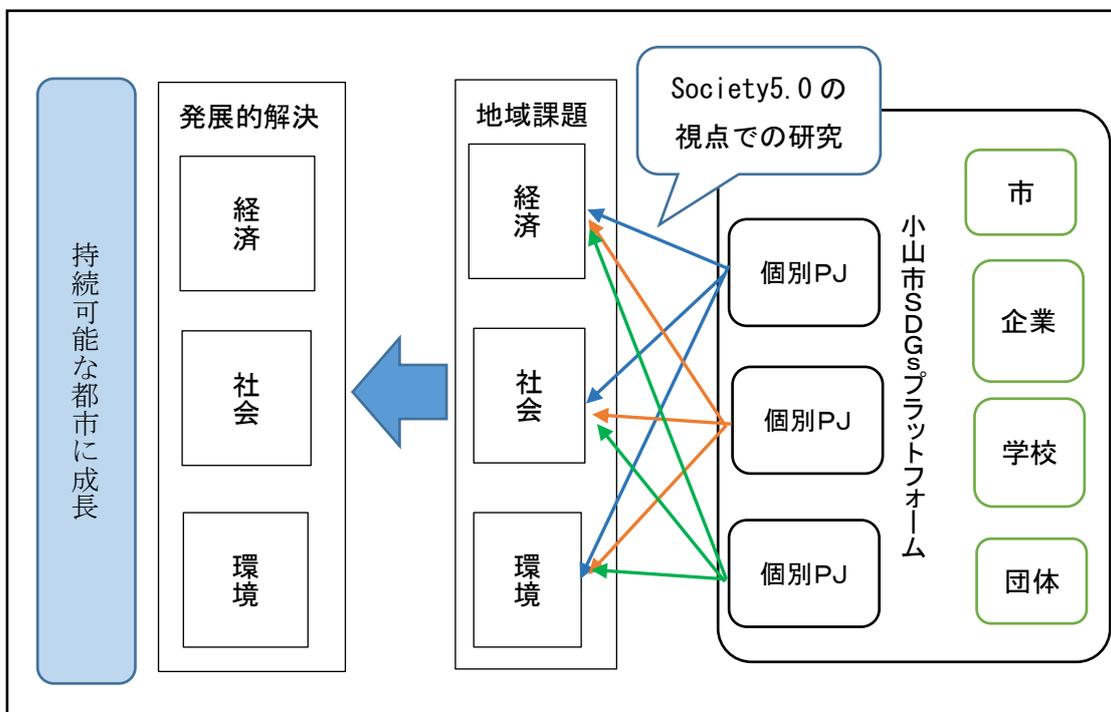
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
<p>(予定)</p> <p>① 白鷗大学</p> <p>② 小山工業高等専門学校</p> <p>③ 足利銀行</p> <p>④ 宇都宮大学</p> <p>⑤ 小山北桜高等学校</p> <p>⑥ 栃木銀行</p> <p>⑦ 郵便局</p> <p>⑧ 関東職業能力開発大学校</p> <p>⑨ 小山農業協同組合</p> <p>⑩ 三井住友海上火災保険・あいおいニッセイ同和損害保険</p> <p>⑪ 株式会社エイジェック</p> <p>⑫ 株式会社伊藤園</p>	<p>市内高等教育機関や企業等と、多岐に渡って相互に人材の交流・資源の提供等を通じ、地域の課題解決や経済の発展、地域社会の形成に寄与することを目的として、包括連携協定を締結している。これらの機関と連携し、横断的に活動することで益を共有し、還元することで市民の誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできるプラットフォームの役割をなす。</p> <p><連携事業例></p> <p>環境保全型農業や6次産業化の推進について共に策を講じる、AI やロボット等による作業の自動化、インバウンドの推進(小山農業協同組合や小山高等専門学校、関東職業能力開発大学校、各金融機関、株式会社エイジェック等を想定)</p> <p>MaaS 等公共交通ネットワークの充実による快適な住環境の提供(小山工業高等専門学校や三井住友海上火災保険・あいおいニッセイ同和損害保険を想定)</p> <p>健康の維持・向上や、女性、高齢者、障がい者、外国人が区別なく誰もが便利で安全・安心な生活を享受し、活躍できるまちづくり参画やその啓発(株式会社伊藤園、宇都宮大学等の高等教育機関等による講座開講を想定)</p> <p>渡良瀬遊水地の湿地再生を始めとした、環境の保全、環境と共生した循環型社会の形成(連携機関すべて)</p>
(予定)電力供給企業等	
小山市渡良瀬遊水地エコツーリズムガイド協会	遊水地のボランティアガイドの運営
JICA	研修やシンガポールの高校の修学旅行を実施
市内障がい者施設	農福連携事業の担い手

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

自治体・民間が連携し「小山市 SDGs プラットフォーム」を設立し、各参加企業、学校、団体等の専門性を活かし、Society5.0 の視点から包括的かつ多角的に地域内の課題に取り組むことで、各分野の取組を深化させ、分野ごとの取組みを連携させることで相乗効果を生み出す。

市による、メンバーの登録、事業の承認や取組の発信を通じ、参加者が増えることで課題解決に向けた、視点、資金、スピードが向上し一層の効果が高まり、自律的好循環を生み出し、持続可能な付加価値創造を図る。



(将来的な自走に向けた取組)

プラットフォームを形成するステークホルダーが連携し、相互に協力していくことにより、効果が発揮される。未来技術活用の視点での課題解決を目指していることから、初期投資が見込まれるが、プラットフォームでのアイデア、マッチング、好循環の形成により民間資金を積極的に活用することで、受託事業化を進める。

(6) 資金スキーム

※今後第 8 次総合計画策定の過程で内容の精査・修正を行う。

(総事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 2,574,638 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020 年度	78,988	555,129	221,095	3,000	858,212
2021 年度	78,988	555,129	221,096	3,000	858,213
2022 年度	78,988	555,129	221,096	3,000	858,213
計	236,964	1,665,387	663,287	9,000	2,574,638

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2020	25,000	社会面の取組の二地域居住推進事業に係る部分について、活用予定。(申請済)
地方創生推進交付金(内閣府)	2020	3,000	社会面の取組のAIを活用する互助輸送構築事業に係る部分について活用予定(申請済)

(民間投資等)

小山市 SDGs プラットフォームの構築を進めることで、民間投資が進むような事業展開を目指す。

※改ページ

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	小山市 SDGs プラットフォームの取組	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">小山市 SDGs プラットフォームの構築・パートナー募集</div>		
経済	工業団地造成 企業誘致	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">・新規工業団地開発推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・企業立地雇用促進奨励金交付</div>		
	環境保全型農業の推進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ふゆみずたんぼ実験田の実施</div>	プラットフォームによる課題への取組み	プラットフォームによる課題への取組み
	6次産業化の推進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6次産業化の推進</div>		
	農福連携事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">農福連携事業</div>		
	観光地化、農泊、民泊の推進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">農泊推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">空家民泊推進</div>		
	インバウンドの推進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた小山市インバウンド3か年計画実施</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">オリンピック後のインバウンド戦略</div>	
	社会	移住・定住・関係人口の創出拡大に向けた取組	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">三地域居住推進</div>	

	コンパクトシティの実現	城山町二丁目第一地区市街地再開発 駅東通り一丁目第一地区市街地整備							
	公共交通ネットワークの充実	コミュニティバス事業							
		AIを活用する互助輸送構築	運用・検証	プラットフォームによる課題への取り組み				プラットフォームによる課題への取り組み	
		MaaS等新技術活用等検討							
	健康長 100 歳のまち推進	健康長寿はとむぎ 100 歳プロジェクト							
女性、高齢者、障がい者、外国人等が活躍できるまちづくり	多文化共生推進計画に掲げる事業の実施								
環境	省資源化・省エネルギー、低炭素・循環型社会の構築	菜の花・ヨシ・バイオマスエネルギー利活用事業							
	・コウノトリの野生復帰活動の推進 ・渡良瀬遊水地の保全	渡良瀬遊水地観光地化推進 渡良瀬遊水地湿地保全							

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 豊かな水と緑と大地を守り、誰もが便利で安心な生活を実感できるSDGs体感都市おやまの創造 提案者名: 栃木県 小山市

全体計画の概要:
策定中の第8次小山市総合計画に基づき、次代に向け、これまでの蓄積を生かしながら時代やニーズに適応した新しい視点や考え方に立った取り組みが必要となる。東京から40分という立地利便性を有するとともに、都会にはない豊かな自然や歴史・文化等生かすべき財産を大切にしつつ、課題を踏まえ、目指すべき未来都市の実現に向け「未来へつながるひと創り」「未来へつながるまち創り」「未来へつながるくらし創り」を柱に、小山市の総合力で、地方創生に資する持続可能な魅力あふれる「未来へつながる小山」を実現する。

1. 未来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿		
	<p>都心へのアクセスが良く、人口は一貫して増加基調だが、今後の推計では他都市と比べ緩やかに減少傾向との結果。我が国固有数の首都圏に向けた農畜産物の生産地でありながら、計画的な市街地整備により市街化区域内の人口密度は年々増加し、コンパクトな市街地を形成。立地利便性等を背景に北関東有数の工業都市にもなっている。しかし、変化する社会情勢に対応し続け、持続可能な社会を構築するために小山市総合計画をもとにさらなる政策を策定実行する。</p>	<p>経済)環境にやさしい農業の推進、農福連携事業の促進、市内への企業誘致や観光地化を推進し、新たな産業と雇用の創出、ワークライフバランス、活力ある社会形成により持続可能な産業を創出するまち。 社会)スポーツ、食育、医療等による健康づくり、子育て環境の充実、コンパクトシティの形成、公共交通網の整備により、安全で安心して住み続けられ、誰もが生涯にわたり活躍できる健康長寿100歳のまち。 環境)「水と緑と大地」の豊かな自然環境を守り、育み再生させる取組を通じ、環境と共生した循環型社会を形成し低炭素社会への転換することにより、地域への愛着を育み、住み続けたいと思えるまち。</p>		
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>経済面【新たな産業の創出、ワークライフバランス、活力ある社会形成】</p> 	<p>社会面【安全で安心して誰もが住み続けられる街なかの整備と誰もが活躍できる健康長寿100歳のまち】</p> 	<p>環境面【環境と共生した循環型社会の形成と低炭素社会への転換】</p> 
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性	
	<p>(経済面)①工業団地造成・企業誘致②環境保全型農業の推進③6次産業化の推進④農福連携の推進⑤観光地化、農泊、民泊の推進⑥インバウンドの推進(社会面)①移住・定住・関係人口の創出拡大に向けた取組②コンパクトシティの実現③公共交通ネットワークの充実④健康長寿100歳のまち推進⑤スポーツ立市によるまちづくり⑥女性、高齢者、障がい者、外国人等が活躍できるまちづくり(環境面)①省資源化・省エネルギー、低炭素・循環型社会の構築②渡良瀬遊水地の湿地をはじめとする自然環境保全・再生</p>	<p>SDGsのロゴマークを積極的に活用し、視覚的にもわかりやすい発信をしていく。「SDGsの理念・目標」、「市のSDGsの取組」等を関係各所(市内企業、学校、団体や市民個人、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、姉妹都市等)に対し発信し、関心を持ってもらうことで、小山市SDGsのパートナー、インフルエンサーを増やしていく。</p>	<p>小山市の自治体SDGsモデル事業は、連携協定締結先を核とした多様なステークホルダーとの連携したシステムを構築し、共に、Society5.0を課題解決のキーワードとした研究を通じ、課題解決、取組の深化を進めるもので、どこの地域にもある、人、企業、学校、団体等の人的資源を活用したまちづくりであることから、全国への汎用性は高い。</p>	
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制		ステークホルダーとの連携
	<p>1. 総合計画 2. まち・ひと・しごと創生総合戦略 3. その他個別計画書 各種計画においてSDGsの各事業との関連性を明記し、取り組みを推進していく</p>	<p>小山市SDGs推進本部(市三役、部・局長)にて各種計画をもとにし今後の方向性を定め、小山市SDGsワーキンググループにてSDGsの普及促進や先駆的取組の創出を行う。それらを民間団体等と連携し実行していく。</p>		<p>自治体と、連携協定締結先を核とした多様なステークホルダーが連携したシステムを構築し、Society5.0を課題解決のキーワードとした研究を通じ、課題解決、取組の深化を進める。</p>
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<p>「小山市SDGsプラットフォーム」に登録した地元企業・学校・団体等を、市のホームページ等で公開し、登録した企業・学校・団体等がSDGsの推進に寄与していることをPRする。登録を希望する企業・学校・団体等が増えることで、自治体SDGsの推進が加速する。特にSDGsの推進に効果的な取組みに市の認証を付与することで、投資等の促進に寄与する。</p>		

自治体SDGsモデル事業名:豊かな「水と緑と大地」を守り、誰もが便利で
安心な生活を実感できるSDGs未来都市おやまの創造

提案者名:栃木県小山市

取組内容の概要:

